

【下妻会長】

1. 最近の景況感

<景気の現状>

○エコカーの補助金制度の終了など、刺激策が後退したことにより、会社によって差はあるが車の売れ行きがずいぶん減っている。円高は当初想定の90円～95円というのが、今は82円くらいまで動いているが、ここにきて80円を割るという危機感があって、各企業も円のレートを80～85円とかなり訂正し出している。その結果、下期における収益性にはかなりの打撃が来るだろうと見込まれている。ただ、9月末の状況を見れば、各企業の決算内容は新聞に出ている通り、好決算とまでは言わないが、昨年と比べると様変わりである。また7～9月のGDP速報値も今日発表されたが、0.9%プラスで年率換算だと3.0%を超えるわけだが、これもこれから先どう繋がっていくかは、非常に不透明感が強いのが実態だ。国、あるいは日銀に対して、円高への緊急対策について、更に慎重な対応をお願いしたい。

<企業経営環境の整備>

○中期的な成長を見据えた新成長戦略を、どんな形で政府が展開してくれるのかが、今の国会の様子を見ると非常に悩ましい状況になっている。我々としては、国内企業がこの国で事業を展開できるような環境の整備を、ぜひ実態を把握したうえで、緊急な対策づくりをやってもらいたいと望んでいる。特に法人実効税率については、いいところまで来たかなという感じがしたとたんに、その他のところで減税を止めるという話が出ている。実は一昨日、APECのディナーで野田財務大臣と同じテーブルだったが、我々も国の今の財政状況を知らずに言っているのではない、ということを説明がてら強く要請した。どういう展開になるかは少し悩ましい状況になってきた。70%の企業は税金を納めていない。だから名目の法人実効税率を5%引き下げる代わりに租特を止めるとなる、何をやっているか解らない。米倉経団連会長が「もういいと言いたい」とおっしゃったそうだが、実感としてはそういうことだ。特にこの国は、国の中のことしか見ていないのが非常に情けない。同じテーブルに韓国の大使もおられたので、韓国と比べて日

本の実効税率がいかにも国際社会の中でミゼラブルかということ、大使の助言も得ながら野田大臣を説得した。サムソンは、実効税率が11~13%ぐらいだと言われている。日本の家電メーカーは、租特を含めて40.69%の法人税がせいぜい36%プラスマイナスというくらいだ。そういう実態の中で、ウォンと円の問題が非常に大きく効いている。海外とのEPA/FTAについても、韓国の方がかなり走り出している。そんなときにTPPが議論されているが、グローバル経済と言うわりには、外のことを見ずにおっしゃる方々が国に多いので、非常に我々はディプレッション（不況）が強い感じを今だに持っている。政府の方々には、何とか事業環境の整備を強く要請していきたい。法人税の減税効果について、財務省からは法人税を下げたら企業がどれくらいの投資をするかのメッセージを出してくれと言われるが、これは鶏と卵の話と一緒に、環境整備もしないで何をやるのかとは国が言うことか、と私は思っており、そのまま財務大臣に申し上げた。いずれにせよ我々は、国内投資の促進、あるいは雇用の増大という環境整備をきちり国として準備してもらいたいと強く思っている。その意味で、2011年度の税制改正についても要望書を提出させていただき、経産省が出した新成長戦略ともどもお願いしたい。日本の事業環境を整備することによって、海外から日本に対する進出、あるいは投資を呼び込むことも、これからの日本の発展には大変必要なことだ。地域経済活性化のための総合経済特区の申請をきちりしていきたいと、考えているところだ。来年度予算、あるいは税制改正、総合特区の制度設計の問題、そういうものについて地域の活性、ひいては国の活性のための要望をきちりしたいと考え、それぞれの行動を起こしている。

2. 「企業結合審査手続きの見直しに関する意見」

○企業結合の審査手続きの問題については、今のままでは国際競争の競争条理の中で日本が置いてきぼりになる、ということ強く申し上げたい。従来、公正取引委員会は、事前の審査にはすごく時間がかかり、審査請求した方も飽きるくらい資料の提出を求められるなど、いつになったら何が見えるのだという状況だったので、公取に対して要望を提出したい。公正取引委員会は内閣府の下部機関であるが、やはり世界経済の状況を鑑みて、国内のみならず、国際条理の中で日本企業がどう発展できるのかという産業政策の視点も、ぜひ持ってもらいたい。また、政府が6月に出した産業構造ビジョン2010お

よび新成長戦略の中でも企業結合の審査の透明性を確保し、見直しをしようという方向が示された。その後なかなか国会の審議も進まないが、少なくともこの国が世界を舞台に伸びていくための問題について、国会できっちり審議をしながら地盤づくりをしてもらいたい。しかるべき機関には、ワークを続けていきたい。

○さる 11 月 8 日に「わが国の科学技術・イノベーション政策のあり方に関する提言」、10 日には「PFI 活用促進のための制度改革に関する提言」をそれぞれ発表させていただき、所管する省庁にご説明かたがた陳情を始めている。

○先日 10 月 27 日に、馬淵大臣に新名神の早期着工の決断をして下さい、ということをして西日本経済協議会として連名でお願いした。そのときには大阪府、京都府、滋賀県、更に福井県からも同様の要請をするということで、一緒に大臣のところにお伺いした。特に新名神は、すでに NEXCO 西日本の長期計画の中に組み込まれているもので、新たなバジェットを組んでやらなければいけないということではないので、要は馬淵大臣がゴーと言えば始まるかと強く申し上げた。何か動き出すかという期待はしている。

9 月 15 日に国交省と関西の財界との懇談会をさせてもらったときに、当時副大臣であった馬淵氏は、従来の国幹会議に代わる新しい制度を作って、必要な社会資本整備についてはきっちり取り進めたいとおっしゃっていた。また前原前大臣からは国民の総意に基づく社会資本整備については、きっちりやるという話をいただいた。西日本経済協議会の連名で持って行ったという意味は、西日本の総意としてこれをやってほしいということ。前大臣のご意向にも沿うと確認しながらお願いした。何とか新名神の早期着工にこぎつけたいと思っている。

3. 地球温暖化対策基本法案

○臨時国会に再提出された地球温暖化対策基本法案について、若干お話をしたい。これはまさに今年の 2 月に関経連としては、国民的な議論と納得が得られないまま提出することは反対だとする意見書を出したが、今回もこういうプロセスをふまれずに提出されそうだ。中身として通らないという感じではあるが、時間の中でどうなるかと思っている。この月末に開催される COP16 でも多くの国が関わっているので、なかなか決まらないうだろう。ただそのために京都議定書の延長で同じような規制を受けることにならないよう、ぜひ我々としては声を出していかなければいけない。

○デフレから脱却できない日本、あるいは世界で最も高い法人実効税率の日本、また大きなサファリング（苦難）のある為替レートの問題ということで、我々は大変厳しい状況にある。「雇用と成長」が優先されるような状況のときに、必死に頑張っている企業に負担にならないよう、政府としてはよく熟慮してほしいと、これからも強く申し上げていきたい。

【寺田副会長】

○文化・観光事業に関して、2つのことをお話したい。

<『はなやか関西』近畿圏広域地方計画 関西ブランド発信に採用>

○関経連では、地域主権の進展を睨（にら）み、関西広域を一つの地域と捉えて「関西」という地域ブランドは何かを見直し、それを活用した集客促進を図ることを目的に調査研究を行い、2009年4月に『はなやか関西 ～関西ブランドの構築・発信と集客促進の提案～』との報告書を発表した。

この関西ブランドの考え方は、今回、近畿地方整備局によって作成された「近畿圏広域地方計画」の中でも、関西が目指す姿と戦略の第一番目として、「文化首都圏」プロジェクト～関西ブランドの創造～として取り上げられた。これを受けて、この計画の具体的な動きをどうするか、整備局と関西の各府県や市、関係団体とも調整が図られてきたが、来年度から毎年、関西のブランド力向上に向けた取り組みのモデル実施テーマを設定して、様々な取り組みを行うことが決まった。

取り組み全体を表す言葉として、関経連の研究会の有識者懇談会で生み出していただいたキーワード『はなやか関西』を使って、『はなやか関西～文化首都年～』という名前が決定され、『はなやか関西』のロゴマークの募集や、年度テーマに従った活動の募集を行うことになった。ちなみに最初の年度は「お茶」というテーマに決まったそうだ。

当会の取り組みが多くの方々支持を得て、このように関西全体での取り組みとして花開いていくことは、関西広域連合の設立もそうだが、関西は一つ一つではなく、関西は一つになって動いていくための第一歩が進み始めたと歓迎している。関経連では、これからも関西ブランドの推進に、一層積極的に取り組んでまいりたい。

<『ライブ・エンターテインメント』トライアル公演の実施結果>

○2つ目の話題として、10月28日、大阪市内のホテルで外国人を対象としたライブ・エンターテインメントのトライアル公演を実施した。

関経連では、『関西ブランド』の一つとして、『エンターテインメント・関西』を挙げた。エンターテインメントといっても、食から様々な演劇、芸術まで関西の持つ幅広いエンターテインメント資源を含んでいる。その中で、当会の調査研究によれば、演劇や文化を楽しんでもらい外国人旅行者に観光資源としてエンタメを提供するためには、「鑑賞時間が短く」、「内容が分かりやすい」など工夫が必要であるとの結論を得た。

そこで、外国の旅行会社の企画担当者に、「どのようなエンタメに興味を持ってもらえるのか」、「どのように工夫すれば旅行商品になり得るのか」などを調査するため、約200人の観衆を前にトライアル公演を行った。東映太秦映画村の企画制作により、「日本語がわからなくとも気軽に楽しめること」をコンセプトに、京舞や忍者アクション、コスプレなどをダイジェスト的にアレンジしたオリジナル作品である。

公演終了後に実施したアンケートによると、「日本語がわからなくとも楽しめた」「日本の伝統芸能や文化が短時間で理解できた」と、多くの方々から良い評価をいただいた。今後の展開として、団体旅行の観光コースメニューとして組み込むだけでなく、国際会議やビジネスイベントのレセプション・パーティーの場でも十分に活用できるのではないかと考えている。現在、事務局にて詳細な調査分析をしており、この結果を踏まえて、来年度の活動に活かしていきたい。関経連では、様々なテーマにも果敢にチャレンジし、文化・観光産業の一層の振興を目指していきたい。

【松下副会長】

○私からは、先週開かれた「APEC首脳会議」についての所感、そして、今月末に開催する「日中ビジネス・フォーラム」の紹介をさせていただく。

＜APEC首脳会議について＞

○まず、APECについては、首脳会議において、TPP（環太平洋経済連携協定）などの枠組みを土台に、「FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の実現に向けて一歩を進めること」が合意されたことを評価したい。

○わが国の対応として、菅総理は先般、TPPについての協議開始を表明したが、この上

は早期にTPPに積極的に参加し、わが国の成長にとって不可欠なパートナーであるアジア太平洋地域全体の自由貿易圏実現に取り組んでいただきたい。

○我々産業界としては、世界で二国間あるいは、広域の自由貿易協定の締結が相次ぐ中、EPA／FTAがないことによる不利な競争環境の解消はもちろん歓迎だが、農業分野の改革と一体的に考える必要があると思う。できることから同時並行的に進めていただきたいし、ぜひTPP正式参加を推し進めていただきたい。

<日中ビジネス・フォーラムについて>

○次に、日中ビジネス・フォーラムの開催について。お手元の資料の通り、11月30日に開催する本年度のフォーラムでは、「日中環境・省エネビジネスの創造に向けて」をメインテーマに開催する。

○中国の環境・省エネ市場には、日本企業にとっても大きなビジネス・チャンスが潜在しており、本フォーラムは、「環境先進地域・関西」の魅力・強みを中国側にアピールするとともに、両国企業間のビジネス提携に貢献できるものと考えている。

○東アジア経済が一体化していく中で日中関係のさらなる緊密化は不可欠であり、政府には日中の関係改善に向けた努力を続けていただきたい。我々経済界としては、このような難しい時期こそ、日中ビジネス・フォーラムのような場を通じて、相互理解を深め、ビジネス連携を深めていくことが重要だと考えている。

○報道各社の皆様には是非、取材いただくようお願いしたい。

以 上